

法人実効税率引下げについて

(10月28日経済産業省提出資料より抜粋)

我が国で法人税率5%を引下げた場合の効果試算

マクロ経済モデル及び企業アンケート(約600社)をもとに、わが国で法人税率5%を引下げた場合の効果分析を実施。

具体的には、

法人税率を5%引き下げた場合の投資誘因効果

法人税率を現状のまま放置した場合の企業の海外流出防止効果

から、放置ケースと引き下げケースの差を税率引下げ効果として分析。

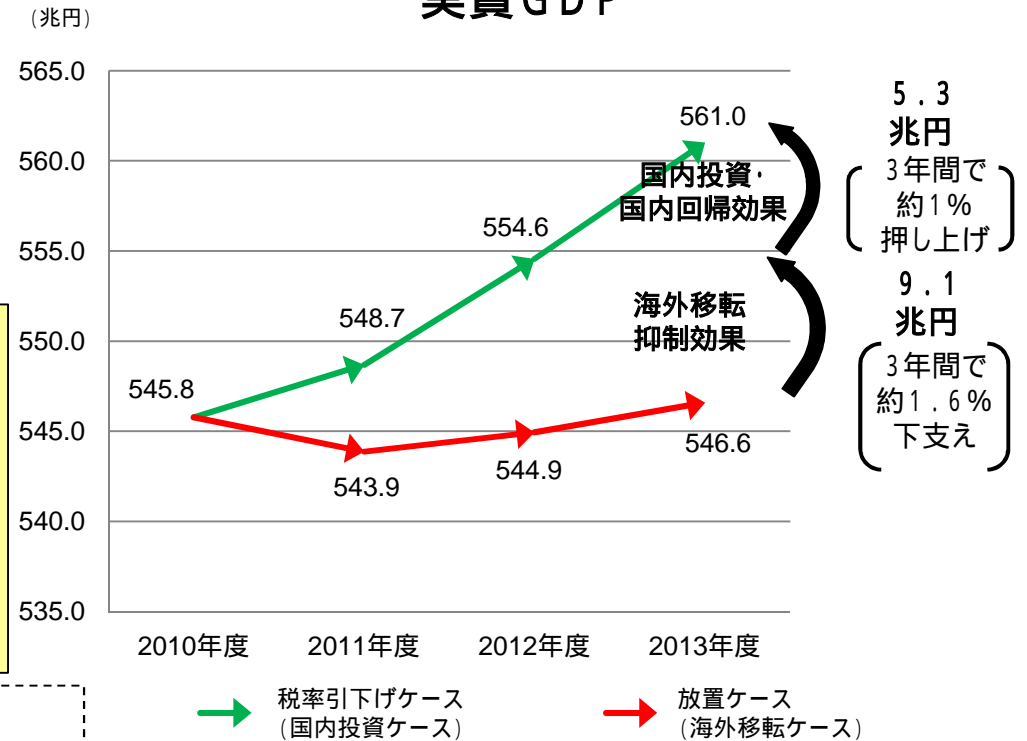
< 結果 >

	国内投資・国内回帰効果	海外移転抑制効果	合計
GDP押し上げ効果	5.3兆円	9.1兆円	14.4兆円

法人税の増収効果は、3年後に、
法人税収を6.0兆円ベースとすると**4800億円**
8.0兆円ベースとすると**6400億円**
の増収となる。
国の税収全体では、3年後に平成22年度補正後の39.6兆円ベースで**1兆1500億円**の増収となる。

なお、GDP押し上げ効果を平均賃金等で単純に換算すると、
製造業で69万人、合計で121万人以上の雇用維持効果が期待される。

実質GDP



(注) 仮に3年で効果が現れ、毎年同じ割合で成長するとした場合

法人税収試算は、法人税収増加率 = GDP成長率 × 法人税収に対する弾性値として行った。2013年度までのGDP成長率 = 14.4 / 545.8 (2010年度予想) = 2.64%
毎年同じ割合で2013年度まで成長すると仮定した場合、年率0.87%程度。弾性値は1994年～1996年、2002年～2007年のGDPと法人税収の関係からそれぞれ3.05、10.83と試算されるが、ここでは保守的に3.05とした。
国の税収全体の試算は、弾性値1.1を用いて行った。

法人税率（国税）の引下げの財源について

1. 所要財源額

平成22年度税収（予算）は約6兆円

単純計算で5%引下げに要する所要財源は約1兆円

（ 中小軽減税率の引下げ（18% 11%） 1600億円 ）

（注）租特PT（21日）において、
国税で1.4兆円～2.1兆円の財源が必要との整理がなされた。

2. 財源として想定される項目

（1）法人税関係

- ・租特見直し（平成23年度）
- ・減価償却制度の見直し
- ・繰越欠損金の使用制限

（2）その他

（1）（2）をあわせて約5000～6000億円程度。

経済成長・企業の海外流出防止による効果：約4800～6400億円と試算

両者をあわせて検討が必要。